

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	出版諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 加藤 喜仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4 条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対し て政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民全般に対して、新聞広告(突出し)、視覚障害者等に対して、視覚障害者等向けの広報媒体を用いて広報を行っている。 新聞突出し広告は、各紙に毎週1回、簡潔に分かりやすく、行動を喚起するテーマに適しているという特性を活かした広報として活用している。併せて、健 常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者等に対して、政府の重要施策等に係る情報の幅広い普及を図るために、音声広報CDと点字・大活字広 報誌を配布している。 なお、令和4年度概算要求より、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。 ・変更後の事業名:国内広報経費 ・変更後の事業番号:内閣府 新22-0001								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	759	759	787	793	0		
	執行額	762	780	783					
	執行率(%)	100%	103%	99%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	100%	103%	99%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	793	-	令和3年度公開プロセス(内閣府)「出版諸費」での指摘を踏まえ、令和 4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸 費、事業諸費を統合し、国内広報経費としたため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	793	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	新聞広告(突出し)における 民間会社も含めた全社平 均値以上	出版諸費の主要媒体であ る新聞広告(突出し)の理 解度を測定指標として設定	成果実績	%	91.4	91.4	93.1	-	-
			目標値	%	78.9	79.8	79.8	-	79.8
			達成度	%	115.8	114.5	116.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	J-MONITOR調査の理解度 (ビデオリサーチ社・新聞社)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度			
							-年度	3年度	-年度	3年度		
新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値以上		出版諸費の主要媒体である新聞広告(突出し)の認知度を測定指標として設定	成果実績	%	58.3	59.2	62.7	-	-	-	-	
			目標値	%	57.5	60	62.3	-	62.3	-	62.3	
			達成度	%	101.4	98.7	100.6	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	J-MONITOR調査の認知度(ビデオリサーチ社・新聞社)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	新聞(突出し)								活動実績	回	52	52
			当初見込み	回	52	52	52	52	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	視覚障害者向け資料								活動実績	回	6	6
			当初見込み	回	6	6	6	6	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	新聞(突出し) 金額(x)/掲載回数(y)						万円	1,402	1,427	1,462	1,458	
		計算式					x/y	729百万円/52回	742百万円/52回	760百万円/52回	758百万円/52回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	視覚障害者向け資料 金額(x)/発行回数(y)						万円	550	633	400	583	
		計算式					x/y	33百万円/6回	38百万円/6回	24百万円/6回	35百万円/6回	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	2. 政府広報										
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度		
		重要施策に関する広報理解度(新聞)						実績値	%	91.1	90.1	88.2
			目標値	%	83.7	83.9	84.7	-	84.7			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
国民各層が幅広く接触し、情報信頼度の高い新聞や、年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアである雑誌などの出版媒体を活用し、それぞれの特性に応じた、効果的・効率的な広報を実施することにより、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、ニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)により調達していることから競争性が確保されているため、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本事業では、一者応札となったものが2件あったことから、入札に参加可能な事業者の事前調査を実施するとともに、入札公示掲示に関する周知を徹底する等の改善を行っている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)で調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算で効率的に事業を行うため、効果測定やアンケート調査、事業者及び利用者ヒアリング等を通じ、改善点を洗い出し、次回以降の契約に活かしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・新聞(突出し)及び視覚障害者向け資料の事業者選定について、一部、一者応札となった。		
	改善の方向性	(新聞(突出し))令和2年度の調達は一社応札となったことから、入札に参加可能な事業者の事前調査を実施するとともに、入札公示掲示に関する周知を徹底し、事業者の入札参入機会の拡大を図ったことにより、令和3年度の調達については、複数者の応札となり改善されている。(視覚障害者向け資料)令和2年度も一者応札への対応として、業務を分割しての入札の実施や入札方法の変更など大幅な見直しを行ったところではあるが、結果として従前から入札参加への阻害要因となっていた「点訳・点字印刷業務」が一者応札となったことを踏まえ、令和3年度の調達に当たっては、入札に参加可能な事業者の事前調査を実施するとともに、入札公示掲示に関する周知を徹底する等の対応を行った。しかし、「点訳・点字印刷業務」は請負可能な事業者の絶対数が少なく、引き続き一者応札となっている。令和4年度の調達に向けて、入札参加資格の見直しに関する検討や点字・点訳事業者の掘り起こしを積極的に行い、競争性の確保に努める。		

外部有識者の所見

令和3年度公開プロセス
 評価結果: 事業全体の抜本的な改善

- ・平成28年度のレビューでの指摘事項を受けて、様々な対策が講じられてきたこと自体は理解するが、前回論議の焦点であった新聞の扱いについては多くの課題が残されており、メディアの動向の現状を踏まえ、更なる見直しが改めて必要ではないか。その際には、最新のメディアごとのコストパフォーマンスも考慮することが必要である。
- ・また、現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があることは明白であり、新たな手法の採用を促したい。
- ・視覚障害者の対応は必要なものであるが、聴覚などの他の障害を持つ者、また、日本語の不自由な外国人等も含め、現在、いわば広報の死角になっている部分についても検討を加えるべきではないか。
- ・政府広報を全体として把握して施策を進めるべきものと、5年前にも指摘されたところである。事業の名称にこだわるものではないものの、今回、レビュー対象が「出版諸費」のみでありながら、資料・説明は放送諸費その他に及んだことから見ても、事業の立て方を見直すべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

公開プロセスの結果を踏まえ、政府広報全体の事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

- 公開プロセスでの指摘等を踏まえた対応は下記のとおり。
- ・新聞突出し広告について、メディアの動向の現状を踏まえ、実施予定分量について削減し、概算要求に反映させる。
 - ・現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があるという指摘を踏まえ、新たな効果検証方法を検討していく。
 - ・視覚障害のほか聴覚障害など他の様々な障害を持つ方、日本語の不自由な在日外国人、高齢者などのあらゆる方が必要とするときに、必要な情報に接することができるよう、アクセシビリティ及びユーザビリティに十分に配慮した政府広報の実施に努める。
 - ・事業の立て方を見直すべきとの指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。

備考

- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

平成28年度公開プロセス

結果: 事業全体の抜本的な改善

取りまとめコメント: 情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえて、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。

対応状況の概要:

- ・視覚障害者向け広報資料について、執行実績を踏まえた予算額に見直し。
- ・新聞記事下広告及び雑誌広告等については、機動的展開のために、より効果的なクロスメディアでの活用によることとして予算額を削減。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005			
平成23年度	0010			
平成24年度	0009			
平成25年度	0004			
平成26年度	0004			
平成27年度	0004			
平成28年度	0004			
平成29年度	0003			
平成30年度	0003			
令和元年度	内閣府 - 0003			
令和2年度	内閣府 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			B.(株)アドバンスクリエイティブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広告費	新聞(突出し)広告の掲載	535	制作費	新聞(突出し)広告の原稿制作等	3.1
	外部委託	新聞(突出し)広告の掲載の一部	15	外部委託	新聞(突出し)広告の原稿制作等の一部	0.6
	計		550	計		3.7
	C.高速録音(株)			D.(福)日本点字図書館		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等	4	役務費	視覚障害者等向け政府広報資料の点訳・点字印刷等	11
	外部委託	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	5			
	計		9	計		11
E.(株)廣済堂			G.(株)精美堂			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	視覚障害者等向け政府広報資料に関するアンケート調査	2	広告費	新聞(突出し)広告の掲載の一部	15	
計		2	計		15	
L.メモリーテック(株)			M.(株)帆風			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
制作費	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	2	制作費	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	新聞(突出し)広告の掲載	550	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	(株)読売エージェンシー	1010001031728	新聞(突出し)広告の掲載	87	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
3	(株)博報堂	8010401024011	新聞(突出し)広告の掲載	82	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	(株)毎日広告社	2010001029960	新聞(突出し)広告の掲載	37	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アドバンスクリエイティブ	4010401001674	新聞(突出し)広告の原稿制作等	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高速録音(株)	6010001002559	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等	10	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)日本点字図書館	9011105000974	視覚障害者等向け政府広報資料の点訳・点字印刷等	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)廣濟堂	7010401009665	視覚障害者等向け政府広報資料に関するアンケート調査	2	一般競争契約 (最低価格)	8	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂プロダクツ	4010601035588	新聞(突出し)広告の掲載の一部	0.4	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)精美堂	6010401015549	新聞(突出し)広告の掲載の一部	15	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ソキウス	1010801006334	新聞(突出し)広告の制作等の一部	0.6	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	0.5	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	0.5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱シグマ・セブン	4010401013042	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	0.7	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メモリーテック㈱	7010401091151	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	2	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱帆風	1011101019654	視覚障害者等向け政府広報資料の制作等の一部	2	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)日本点字図書館	9011105000974	視覚障害者等向け政府広報資料の利活用促進(サビエ)	0.5	随意契約(少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)日本点字図書館	9011105000974	視覚障害者等向け政府広報資料の利活用促進(デイマガ)	0.3	随意契約(その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高速録音㈱	6010001002559	視覚障害者等向け政府広報資料の音声広報CDジャケット背表紙(バックインレイ)制作及び封入	0.4	随意契約(少額)	-	-	